

【論文】

## 愛国主義を抱きしめて —第2次大戦期ニューヨークにおける余暇と「白人労働者階級」

南 修 平

はじめに

2016年の大統領選挙でトランプが勝利して以来一躍脚光を浴びるようになった白人男性のブルーカラー労働者の中でも、たびたびニュース映像や報道記事で目にするのが、かつて鉄鋼や炭鉱あるいは自動車産業で働いていたミシガン、オハイオ、ペンシルヴェニアなどの「ラスト・ベルト（錆びついた街）」と称される地域に住む人々である。「労働者の味方」を自任する民主党の支持者として重要な票田となってきたこのような人々が、雪崩を打ってトランプ支持に走ったことがアメリカ社会とその世論に大きな衝撃を与えたためである。日本国内でも、彼らの姿を伝える関連書を翻訳した本の出版が相次いだ<sup>1</sup>。大統領選挙期間を通じて彼らは、失業やレイオフによって経済的没落が進み、相次ぐ工場移転や炭鉱の閉山でコミュニティが衰退していることを嘆き、特権階層（エスタブリッシュメント）への不満を鮮明にした。

ラスト・ベルト労働者の不満を一般化することは慎むべきである。彼らがどのような職に就き、どこに住み、家族との暮らしはいかなるものだったか等々抱えている背景やその来歴は様々であり、数多の新聞記事や報道の中にも彼らの複雑な感情を伝えるものが少なからず存在する<sup>2</sup>。ただし、大統領選挙という一大イベントの時期に、人々の間から不満が噴出し、ある種の共通項によって「取り残された人々（left behind）」という自画像が形成されたことも否めない。大統領選挙の過程で顕在化した彼らの危機感がアメリカ社会に通底する「白人」意識を呼び起こし、実際には異なる背景を持つはずの者同士を結びつけたのである。本稿が注意を向けるのは、その共通項がどのようなものかということである。

筆者はトランプ政権誕生以来、いくつかの論考や学会報告を通じて白人労働者階級の顕在化についてアメリカ労働史の観点から考察してきた<sup>3</sup>。本稿では「白人労働者階級」として彼らが結びつきあう要因の一つについて「余暇」に注目する。その理由は、トランプ支持者の追跡報道や白人労働者階級を扱う研究書の中で、自らが「取り残された」存在であるとする根拠に「余暇の喪失」が頻繁に言及されるからである。ここでいう「余暇」とは仕事を終えた後や休日に自分の好きなことにお金や時間を使う直接的な行為だけでなく、福利厚生などを根拠にリタイア生活に備えて準備をするといった間接的の行為も含まれる。以前は週末や休暇を利用して家族や友人たちといろいろな余暇活

動を楽しんでいたのに、もはやそんな日々はとうに過ぎ去った、これまで誠実にハードワークし、慎ましくも家族と満足のいく暮らしを築き上げ、地域の一員として十分貢献してきたのに退職金も年金もない—こうした憤りは実に多く、「取り残された」と感じる大きな根拠になっていることが分かる<sup>4</sup>。

余暇を楽しむには、一般的条件として経済的にも時間的にもそれに割ける物理的実体が伴わなければならない。実際、白人労働者の窮状がどの程度進んだかについて、経済生活に関する各種統計データを駆使してそれを伝えるものは少なくない。しかし、本稿の関心は「物質的豊かさ」ともはや縁遠くなって久しい白人労働者階級の実態を再確認することではない。なぜなら、戦後のアメリカ史を振り返れば、これら白人労働者階級の不満が顕在化した現象は2016年の大統領選挙時だけではないからである。その大統領選挙だけで考えても、例えば共和党候補者としてバリー・ゴールドウォーターが現れた1964年、リチャード・ニクソンが「サイレント・マジョリティー」への呼びかけによって白人労働者階級から熱い支持を獲得して再選を勝ち取った1972年、「強いアメリカ」を標榜したロナルド・レーガンが、トランプも借用した「偉大なるアメリカを再び (Make America Great Again)」というスローガンを武器に民主党を支持してきた白人労働者の共和党支持への「転向」を促し、地滑りの勝利を収めた1980年などが想起されよう。白人労働者階級の特徴的な政治行動が見られたこれらの現象は、もちろんその時々様々な条件が重なり合っただけのことであり、こうした人々の在り方を一般化するのには早計である。しかし、いずれの場合にも「白人労働者階級」という存在が浮かび上がったことに示されるように、常にそこでは「白人」と「労働者階級」というカテゴリーが結びついて顕在化しているのであり、「自ら」に対する熱い呼びかけに鋭く呼応する構図は共通している。本稿が関心を寄せるのはここにある。

では、その関心と余暇はどう結びついているのか。筆者は余暇と白人労働者階級の関係について部分的ではあるが、2017年の日本アメリカ史学会年次大会におけるシンポジウムでの報告で検討を試みた。その時の分析ポイントとなったのが、大会シンポジウムの開催趣旨である。趣旨は「余暇はどのように理解されてきたのか」、「人々は余暇に何を、誰と、どのように実践したのか」、「それにどこまで自由/不自由だったのか」など、「余暇の内実を問い直し、余暇と労働をめぐる議論の充実を目指」すと述べていた。そして余暇に対する分析視角として「余暇は権力と相関し、ヘゲモニーの一部として秩序やシステムの安定に寄与してきた側面も持つということである。一見すると個人が自由に選択したかのように見える余暇の行為は、人種やジェンダーによって規定され、資本主義や消費文化と複雑な形で絡み合い、主体的でもあり受動的でもあった」という点を挙げている。本稿は再度この趣旨に留意しながら、より詳細に余暇と白人労働者階級の関係を考察していきたい。

## 1. 余暇と労働者階級—方法論と先行研究の検討

今回本稿が検討するのは、第2次大戦期のニューヨークにおける余暇と白人労働者階級の関係で

ある<sup>5</sup>。それは今から70年以上も前の時代に生きる人々であり、場所もラスト・ベルトとは異なる全米一の大都市である。しかし、先ほどのシンポジウムの趣旨―「余暇と労働」の議論において、「余暇は権力と相関し、ヘゲモニーの一部として秩序やシステムの安定に寄与してきた側面」を持ち、「余暇の行為は、人種やジェンダーによって規定され…主体的でもあり受動的でもあった」という点に注意を払うならば、第2次大戦期という特殊な時期のニューヨークで余暇と労働がどんな関係にあったかを検討することは、「トランプ現象」と称される白人労働者階級の顕在化を読み解く上で糸口となる視点を提供できると考えている。なぜなら、本稿が検討する第2次大戦期までに、ニューヨークの労働者コミュニティでは肉体労働に就く白人男性を中心とする秩序が日常の中で形成されており、それに続く第2次大戦期に余暇と労働がその権力秩序にどのように作用したかを検証することで「白人労働者階級」が立ち現れる構図が見えてくるからである。「白人」と「労働者階級」という二つのカテゴリーが結びついて顕在化する場合、それはその時まで依拠していた秩序が大きな変化に晒されて激しく動揺していることを意味する。であるならば、余暇と労働は第2次大戦期に既存の秩序の強化に対していかに貢献したのだろうか。それを明らかにすることは、現在「喪失感」に苛まれている「白人労働者階級」の嘆きの内実を知ることにつながり、彼らがいかなる秩序を理想として「取り戻す」ことを望んでいるのかを考える上で重要な視点を提供するのである。

具体的事例の検討に入る前に、余暇に関する先行研究とアメリカ労働史の関連について見ておきたい。アメリカにおける余暇研究では、社会学者のロルフ・メイヤーソンが作家・編集者のエリック・ララビーと責任編集を務めて1958年に出版した『大衆のレジャー (Mass Leisure)』が余暇を扱った最初の社会科学的研究書とされるように、学際色の強い余暇研究の中でも当初からその中心には社会学が座していた<sup>6</sup>。1960年代に入ると、人々の健全な生活や肉体の維持と発展という観点から、こうした活動に深い関連を持つ各種団体が余暇に関与する傾向が強まり、教育機関たる大学でも並行してそれに類する研究が系統的に整えられてきた<sup>7</sup>。その画期となるのが1965年8月に全米レクリエーション協会、全米州立公園会議、全米動物園水族館協会など5団体が合併して設立された全米レクリエーション/公園協会 (National Recreation and Park Association, 通称NRPA) である。NRPAは1969年に研究の国際化と学際的发展を期して雑誌『レジャー研究 (Journal of Leisure Studies)』を創刊し、余暇研究は様々な分野の専門家が交わる形で展開していくようになる<sup>8</sup>。

アメリカ労働史と余暇の関連で見れば、アメリカ労働史が人間全体を描く社会史研究―新労働史学として発展していくにつれ、労働者の日常生活の一部を占めるようになった余暇にも注目が集まり、とりわけ第2次大戦後白人労働者階級のミドルクラス化が顕著になると、余暇はこうした人々の日常における物質的豊かさの特徴と捉えられた。そして、大衆消費文化と関連させ、余暇を楽しむ労働者家族の間でも、家族それぞれが異なる余暇の楽しみ方をすることに着目し、余暇からジェンダー規範が形成されることを論じる研究や、そうしたジェンダー規範の中からそれらを変革しようとする動きに注目する研究、余暇の楽しみ方の違いを人種・エスニシティ論として論じるものな

どが現れるようになった<sup>9</sup>。労働者の全体像を描くことから研究対象となった余暇への注目を通じて、労働史は様々な分野と交わり、方法論から研究対象までその考察範囲を広げていったのである<sup>10</sup>。

アメリカ労働者階級の日常生活の中で余暇の占める位置が増大していくことにおいて、空前の規模の工場を有して生産活動を展開するようになったフォードのような大企業の影響は極めて重要である。1910年代から圧倒的勢いで自動車生産を拡大するフォードが並行して進めた賃上げや労働時間の短縮、福利厚生制度の整備などは工場労働者の生活スタイルに著しい変化をもたらすと同時に、社会に対してそのロールモデルを提供した。余暇を楽しむという行為もまさにその特徴の一つとなったのである。その後アメリカが大恐慌に直面して失業者が溢れるようになると、混乱にあえぐ労働者階級の日常に対して連邦政府をはじめとする公権力の関与が強力になり、同時に労働者階級も積極的に「アメリカ人」としての自己を前面に打ち出して様々な要求を公権力に主張し始め、自ら公権力の側へ包摂される傾向を強めていく<sup>11</sup>。ゲイリー・ガースルやエリザベス・コーエンらが指摘するように、ニューディール以降こうした傾向を顕著に示したその多くが厳しい肉体労働で生活を立て、大恐慌の影響をもろに受けていた南東欧系の移民労働者であった。ガースルやコーエンは、これら移民コミュニティに生活の基盤を置く労働者が自らの生活を守ろうとアメリカニズムの論理を積極的に利用するところに「アメリカ人」としての自己意識を強める姿を見出したのである<sup>12</sup>。以上見てきたように、本稿で焦点を当てる第2次大戦期までに白人労働者階級とアメリカニズムの関係が密接なものとなり、日常生活のなかで国家との関係が不可分のものとして形成されてきていたことに留意しておく必要がある。

こうした先行研究に対して本稿の特徴を挙げるならば、それは戦時期の余暇という特殊な時代に焦点を当てると同時に、特定の場所としてニューヨークに注目し、そこで見られる余暇活動と白人労働者の関連を探ることである。ネルソン・リクテンシュタインに代表されるように、アメリカ労働者階級にとっての第2次大戦期はアメリカ労働史の中でも極めて重要な時代として扱われてきた<sup>13</sup>。リクテンシュタインの研究を批判的に捉えるガースルも、強力な国家の力に労働者が絡めとられ、また生き残るために自らも絡めとられようとする側面を強調した<sup>14</sup>。ただし、こうした研究の中では、具体的な場所で展開した余暇活動が重点的に取り上げられたわけではない。

ガースルが強調したように、ニューディールから総力戦の時代に国家権力のヘゲモニーが強化され、公権力が人々の日常のあらゆる側面に入り込んでいく。本稿が取り上げる余暇についても当然その文脈で検討することが必要であり、平時のそれとは自ずと持つ意味が異なることが想定できる。そのような特殊性や具体性に注目することで余暇の検討を行うことにより、何が見出せるのか—これが本稿の視点であり、狙いである。

## 2. 総力戦の中の一体化—ニューヨークにおける祝祭的余暇が持つ意味

本稿で考察の中心となるのはかつて米海軍随一の規模を誇ったブルックリン海軍造船所（正式名



称はNew York Naval Shipyard だがBrooklyn Navy Yard の通称が広く流通しているためこの用語を使用する。以下BNY)である。ニューヨーク労働者階級の中心であるアイルランド移民に加え、20世紀初頭に南東欧から大量の移民が押し寄せた結果、ブルックリン各地に新移民系の労働者コミュニティが形成された。例えばフラットブッシュやカーナーシーなどにはイタリア移民コミュニティが出現し、ユダヤ移民の数が急増したブラウンズヴィルは「リトル・エルサレム」、同じくグリーンポイントはポーランド移民が集中したため「リトル・ポーランド」と呼ばれた。こうした地区に住む移民のほとんどは肉体労働に就き、当時急ピッチで整備が進められていた地下鉄、道路、トンネル、上下水道などのインフラ建設や港湾での荷役・倉庫作業、精油業、被服産業などに従事した。豊かな水運と良港に恵まれていたブルックリンでは特に造船業が盛んであり、官民間問わず各種造船所が立ち並んでいた。

筆者はこれまでブルックリンに住む造船労働者などの白人労働者階級に焦点を当て、独特の生活文化や労働生活によって創られる紐帯とその変化について論考を重ねてきた<sup>15</sup>。BNYについて取り上げた論考もその中に含まれるが、冒頭でも述べたように、本稿ではこれまであまり注意を払ってこなかった余暇に焦点を絞り、第2次大戦期のBNYとブルックリン、そしてニューヨークの状況を検討する。BNYが全米一の海軍造船所に発展していく歴史についての詳細は拙稿などを参照していただき<sup>16</sup>、ここではごく簡単に述べておくにとどめたい。1801年に民間所有の造船所を海軍が購入してその歴史をスタートさせたBNYは、米西戦争のきっかけとなるハバナ港で爆沈した戦艦メインや真珠湾攻撃の際に日本軍に撃沈される戦艦アリゾナ、そして日本が第2次大戦の降伏文書に調印する際の舞台となった戦艦ミズーリなど歴史に残る数々の艦船を造り上げてきた。第2次大戦時には、世界最大の乾ドックとハンマーヘッド・クレーンを建設するためにBYNに隣接していた国内2番目の大きさを有するウォールアバウト青果市場を合併して面積を2倍に拡大させ、最大時には7万人の労働者がここで働き、24時間フル稼働の態勢がとられていた。

先に触れたシンポジウムの趣旨の中で「恐慌や戦時下という特殊な時期や空間における余暇の理解も検討するべき」と述べられているように、本稿が目指すのは、そうした国家の危急時一昼夜いとわずの労働が続き、休暇もままならない造船所の状況—における余暇が労働者の日常にもたらした影響である。日常が戦争で支配された特殊な時期に労働者が何を楽しみに、どのようなことに意義を感じて日々を過ごしていたのだろうか。それを明らかにすることで、余暇と権力の具体的関係とそこから創られる秩序を導き出し、「白人」と「労働者階級」が結びつく在り方を浮かび上がらせてみたい。

対日戦の開始はアメリカにおけるあらゆる日常が戦争を最優先とする状況に変わることを意味しており、労働者のそれも今までにない変化を経験することになった。戦争の円滑な遂行のため必要な軍需物資を適宜調達することは国家の最優先事項となり、船舶・造船関連分野はとりわけ重要なものになった。新艦建造や戦闘で破損した現役艦船修繕の最重要拠点に位置づけられていたBNYでは労働力不足が深刻となり、連邦政府・海軍当局にとって高度な技術を持つ熟練工の確保は喫緊

の課題であった。BNYでは戦前から海軍独自の熟練工養成システムによって精巧な艦船建造に必要な技術教育が行われていたが、ヨーロッパで戦争がはじまり、日本との戦争も避けられない情勢になるにつれ、悠長に熟練工を育てる状況は許されなくなり、即戦力が求められたのである<sup>17</sup>。

その要求に積極的に応じたのがニューヨーク建設労組の傘下にある職種別の熟練工組合であった。板金工、ボイラー工、パイプ工、溶接工、塗装工、大工を組織する各組合は次々にBNYへ労働者を派遣する努力を始めた。その筆頭は広範囲の熟練技術を有する労働者を豊富に抱えていた電気工組合(Local 3)で、海軍当局からの要請に対し、いつでも必要な労働者を供給する用意があり、週7日8時間態勢で働くことを伝え<sup>18</sup>、当局を大いに喜ばせていた<sup>19</sup>。艦船建造の中心を担うこうした熟練工以外にも、艦船の製造工程を示すブループリントを作成する製図工や膨大な量の必要物資を運搬するトラック運転手及び貨物鉄道労働者なども不可欠であった。加えて、造船所内外を出入りする労働者を運ぶバス・鉄道といった公共輸送機関や労働者の日用雑貨の調達、洗濯、食事を賄う小規模サービス業のような、直接建造に携わらなくとも多岐に渡る労働力が求められた。そして対日開戦当初は1万7千人ほどだったBNYの労働者数は、1943年には一気に7万人超にまで膨れ上がったのである。

多くの元労働者が証言しているように、BNYでは対日戦争が始まって以来休日がほとんどない日々が続くことになった<sup>20</sup>。そうした状況は戦争を契機として公権力が労働者の日常に介入することを意味し、相互の関係の一体化が強力に促された。息つく暇もないような日常の合間に催されたのが軍主導による愛国的祝祭であり、この祝祭が戦時のニューヨークで大きな影響力を持つことになる。BNYにおける祝祭は軍造船所であればどこでも行われるイベントであったが、戦時中に米海軍最大の造船所で催されるそれは特別な意味を持った。軍造船所で戦艦や空母等の大型艦船を建造する場合、設計に基づく竜骨の設置に始まり(Keel Laying, 起工式にあたる)、鋼板の切断・溶接や鋳打ち、塗装等による全体構造の組み立てを経て、進水、内装、航行検査まで続き、実際に艦隊の一員として就役するまでに3~4年を要する大事業となる。その過程では起工式から正式に艦隊の任務を与えられる就任式まで、節目ごとに行事が行われるのが慣習であり、最も盛大に執り行われるのが船に名前を与えて水上に送り出す命名・進水式である。式当日は連邦政府高官や海軍関係者、地元首長や議員ら要人が顔をそろえるだけでなく、建造に携わった労働者やその家族の他、一般市民も大勢見物に訪れ、たいていラジオの実況中継が伴った。休日がとれない戦時下の日常でのこうした祝祭は、労働者や地域の人々にとって数少ない余暇であり、労働者を含む多くのニューヨーク市民を巻き込んで盛大に執り行われたのである。

### 3. 「海軍の日」とセオドア・ローズヴェルト

BNYでは新しい艦船が建造されるごとに一連の儀式が行われていたが、サイズや建造費が他の艦船に比べて大きく、建造期間も長くなる場合は儀式もその規模がより大きくなり、戦艦や空母は

まさにそのケースであった。中でも戦時期に建造が始まった戦艦ミズーリの事例は、後に詳しく見ていくように、特別な意味を持つこととなった。ここではまず、ミズーリの命名・進水式の様子だけを見ておこう。

ミズーリは1941年1月6日に建造が始まり、3年後の1944年1月29日に命名・進水式を迎えた。海軍高官や連邦上下院議員、ニューヨーク市長などがBNY内に設置された演壇上に列席するその下にはBNY構内で働く労働者とその家族が控え（関係者には式に参加するためのチケットが配布されていた）、イースト川沿いには寒風吹きすさぶ中にもかかわらず3万人の市民が押し寄せた。あまりの強風と寒さで式は予定より短縮されたが、その中で命名の源であるミズーリ州から選出されていた連邦上院議員ハリー・S・トルーマンの演説が始まった。トルーマンは米海軍の圧倒的優秀さを強調する一方で敵国ドイツや日本の海軍は今や壊滅的であり、米潜水艦によってほとんどが海の底に沈み、日本の艦船生産力は絶望的状況にあると述べ、「ミズーリとその友船が煌々たる輝きを放ちながら東京湾に入港するという、皆さんが感激と誇りをもって待ち望んでいる瞬間は確実に近づいています」と宣言した<sup>21</sup>。演説が終わると、ドレスアップしたトルーマンの娘マーガレットが現れ、ミズーリ産のブドウで造られたシャンパンを両手でビンごとミズーリの船首に打ち付け、それを合図にミズーリは海へと移動し、無事進水を果たした<sup>22</sup>。

このミズーリはその後ニューヨーク市民にとって重要な主役を演じることになる。実際、トルーマンが宣言した通り、1945年9月2日に日本が降伏文書にサインした舞台は東京湾に停泊する戦艦ミズーリの船上であった。それから約2か月後の10月27日—「海軍の日 (Navy Day)」にはニューヨークで大規模な戦勝イベントが開催され、凱旋を果たしたミズーリはその主役となるのである。トルーマンがあえて「海軍の日」にニューヨークで戦勝イベントを開催したことは、強い意図を持ってのことであった。そのことは、この「海軍の日」がどのように始まったかを振り返ればより明確となる。以降、本節では、1922年10月27日が「海軍の日」となった経緯を検証し、それをきっかけに創られた基調がいかなるものであるかを検討する。

「海軍の日」はもともと「アメリカ海軍市民会議 (Navy League of the United States, 以下NLUS)」という団体が1922年10月27日を「海軍の日」に定めたもので、公式に国民の休日として指定されたものではなかった。ただし、ここで注意すべきは、NLUSはアメリカの海上権力の確保と海軍力の発展・強化をサポートする市民団体という形をとっているものの、1902年の設立にあたっては第26代の現役大統領であるセオドア・ローズヴェルトから強力な支援を得ていたことである<sup>23</sup>。そのローズヴェルトは大統領就任以前に海軍次官を務めており（1897年4月－1898年5月）、就任期間中は一貫して国力強化において海軍力がその基幹となるべきことを主張する人物であった。そうした中で戦艦メインがハバナ港で爆沈すると、ローズヴェルトは大統領や海軍長官の許可をとることなく米軍艦船をキューバに急派するとともに、自らは次官職を辞して「ラフ・ライダーズ」と称される義勇軍を組織し、キューバに乗り込んでいくのである。

ローズヴェルトは1919年に亡くなったが、その後第29代大統領となったウォーレン・ハーディ

ングは、軍縮の空気の中でも海軍力を維持することを望み、その存在意義を強調すべく1922年10月27日の「海軍の日」が特別な注意を集めるものになることを海軍長官エドウィン・デンビーに示唆していた。デンビーに送った書簡の中でハーディングは以下のように述べていた。

「過去から現在に至るまでの海軍の働きを記念する10月27日金曜日—海軍の日の式典が成功裏に進むよう、特別な注意を払っている貴殿のご尽力に感謝します。海軍は創設以来アメリカ国民の誇るべき存在であり続けています。実際その歴史は大いにそうした感情を呼び起こすものです。私は今回計画されている式典が、まさにそうした感情を改めて感じさせる非常に良い機会になると確信しています」<sup>24</sup>

「海軍装備の軍縮が図られているような状況の下、我が国の防衛を担う海軍において、最高度の効率と適性、そして規律が維持されるべき大なる理由があることを我々は留意すべきでしょう。海軍の軍人たちがどれほど誠実にこの考えに対して献身的に努力し続けてきたかを私はよく知っていますし、私がある考えに大いに同意するという点について、多くの人に知ってもらいたいと思っています」<sup>25</sup>

こうして10月27日が来た。当日ハーディングはローズヴェルトの功績を称えるメッセージを発した。

「我々の世代や多くのアメリカ人にとって他の誰よりも最もよく知られているこの人物が間もなく伝説になろうとしていることは、高邁な思想と誠実かつ無私な奉仕が国民に認められていることを疑いもなく示しています。この偉大なアメリカ人に思いを馳せ、感謝の言葉をささげるこの集い以上に、愛国主義を表明するものは他にありません」<sup>26</sup>

10月27日とはローズヴェルトの誕生日でもあり、ハーディングによるメッセージはこの日ロサンジェルスで開催が予定されていたローズヴェルトの生誕を祝う催しに宛てたものであった。つまり、ローズヴェルトの誕生日と海軍の日が巧妙に重ねられたのである。

この日は全米各地でローズヴェルトと海軍の重要性を掛け合わせ、両者を主人公とする様々な催しが開催された。その中でもとりわけ目を引くのがローズヴェルトが生まれたニューヨーク市とその近郊で行われた一連のイベントである。当日は水上でも陸上でも一日中様々なイベントが続き、それらに地元ニューヨーク市民はもちろん各地から駆け付けた老若男女が参加した。ローズヴェルト関連の行事で見れば、まずローズヴェルト記念協会が生誕地であるニューヨーク市東20丁目を大統領図書館/記念館の建設地として選定した<sup>27</sup>。そのローズヴェルトは1885年から亡くなる1919年までニューヨーク州ロングアイランドのナッソー郡内にある風光明媚なオイスター・ベイで暮らした。三つの町で構成されニューヨーク市内にも近いオイスター・ベイのサガモア・ヒル



にローズヴェルトの家はあった。ワシントンDCで公務に就いている時、ローズヴェルトはしばしば夏休みをここで過ごしたため、この私邸は通称“Summer White House”と言われていた<sup>28</sup>。ローズヴェルトが死去すると、彼の亡骸はオイスター・ベイのヤングス記念墓地に埋葬された。海軍の日と誕生日が重なったこの日、海軍提督が墓地を訪れてリースを捧げ、随行する海軍省高官と500人の海軍士官学校生は一連の行事が続く間敬礼の姿勢をとり続けた。そしてその背後の湾内にはローズヴェルトの思い出が深い米海軍の駆逐艦や潜水艦が控えていた。この後一行はサガモア・ヒルを訪れて夫と死別し独りとなっていた妻のエディス・ローズヴェルトの歓待を受けた<sup>29</sup>。

ニューヨーク市郊外では元大統領のための厳粛な儀式が行われる一方で、ニューヨーク市内各地ではそれとは打って変わった華やかなイベントが開催され、いずれも大盛況を呈していた。朝9時から夕方5時までマンハッタンのハドソン川沿いに位置する96丁目から97丁目の間では人々の長蛇の列が絶えることなく続いた。これはハドソン川に姿を現したデラウェアやワイオミングなど戦艦4隻に試乗するため、巨大戦艦まで運んでくれるボートを待つ人々の行列であった。膨大な数の出店が立ち並ぶマンハッタン東側のロウワーイーストサイドにある第62地区中学校ではローズヴェルト記念集會が催され、5千人が参加した<sup>30</sup>。ブルックリンでは市内の学校に通う子供たち5千人と一般客2500人がBNYを訪れ、海軍関係者や労働者が案内役となり、造船所内に停泊する様々な艦船を間近で見学できるように導いた<sup>31</sup>。クイーンズのフォレスト・ヒルズではローズヴェルト記念教会建設の起工式が執り行われた。同地はローズヴェルトが1917年7月4日の建国記念日に立ち寄り、同年4月から第1次大戦への参戦を開始していたアメリカ軍に対する支持を求めて「100%アメリカ人」の演説を行った場所であり、これを機に彼の名を冠した教会を新たにつくろうというものであった<sup>32</sup>。

夜になると周辺に停泊する艦船の明かりが点灯し、それらが水面に反射して辺り一帯が光輝く中、カーネギー・ホールではローズヴェルトの誕生祝賀会が行われ、連邦上院議員やローズヴェルトの妹コリーンらが、誕生日が海軍の日になったことに大きな満足を表明した。祝賀会では州知事や海軍長官の手紙が読み上げられ、市内の高校に通う男女320名の生徒によるコーラスが披露されるなど、ニューヨーク市内は終日大きな盛り上がりを見せたのである<sup>33</sup>。

この「海軍の日」の特徴が海軍の強化を主唱したローズヴェルトへ敬意を払うことと、大統領という強力なサポーターを得て急速な発展を遂げた海軍の存在意義を強調することの二点にあったのは明らかである。実際この日のイベントでは二つの結びつきが再三強調されていた。それを明確に示したものが、イベントの一つとしてマンハッタンのブロードウェイにあるアークライト・クラブで開かれた昼食会での演説であろう。その演説はBNY幹部の海軍大佐トマス・A・カーニーによって行われた。カーニーは以下のように語った。

「今日この日というのは海軍の日以上のものであります。言うなれば「ローズヴェルト海軍の日」とでも申しましょうか。なぜならこの二つは不可分に結びついたものであり、その間をハイフンで

分けられるものではないからです。ローズヴェルトが持っていた男らしさ、壮大さ、理想は、海軍が存在し続ける限り途絶えることはないでしょう。彼のアメリカニズムは海軍において具現化され、そのアメリカニズムは海軍がこの海から消えることが無いのと同じく、消えゆくことはないのです」<sup>34</sup>

ニューヨーク出身の勇猛果敢な大統領から強力な支持を得て発展してきた海軍が、その圧倒的かつ誇らしげな姿を地元市民の前で披露し、そしてそのアメリカの強さを象徴する誇るべき海軍は日々地元存在するBNYという全米随一の造船所がサポートしているという構図がこれらイベントを通底していた。一つ一つのイベントが大統領（連邦政府）—海軍—ニューヨーク市民を結びつけるものとして演出され、これら祝祭をニューヨーク市民は心の底から堪能することで、愛国者としての自らをはっきりと実感した。そうした愛国市民の中心には造船所で働く労働者が位置し、地域全体でもその誇りが広く共有されたのである。

#### 4. 戦艦ミズーリの「戦勝物語」と軍都ニューヨークの喝采

以上見てきた事例は第2次大戦以前のイベントであり、アメリカが参戦を果たした第1次大戦もすでに終了し、戦後の世界は海軍力の制限という軍縮ムードが支配していた。その中でイベントが行われたことを考えれば、愛国主義の強調と、海軍の果たしてきた役割をローズヴェルトと結びつけて前面に打ち出すイベント全体を支配した基調は、軍縮の「標的」となった海軍当局者の思惑が大きく作用していることは容易に想像できる。その意味では、この事例は本稿が意識する戦時という特殊な時期の余暇という点では当てはまらないだろう。しかし、一連のイベントを通してニューヨークという場所が今やヨーロッパを凌駕する強壮な国家となったアメリカを支えているというロジックは、直接軍の強化に結び付く労働に携わってきた地元労働者の誇りを大いに刺激し、同時にそれは地域全体の誇りにもなり得るものであった。つまり、戦争と結びついた祝祭がニューヨークで派手に執り行われ、それを地元民が余暇として楽しむことを通じて、最強国家の根拠たる軍を支えているアメリカ人としての誇りがこの時点ですでに創り出されていたのである。そしてその誇りは第1次大戦をはるかに上回る総力戦となった第2次大戦期に飛躍的に強化されていく。以下、本節では1945年10月27日のニューヨークにおける「海軍の日」の様子に焦点を当て、戦時という特殊な時期において余暇が持つ意味やその役割について検討する。

まずは当日の中心人物である大統領トルーマンの一日を見てみよう。1945年10月27日午前10時20分にワシントンDCから列車に乗ってニューヨークのペン・ステーションに降り立ったトルーマンは、同日再び同じ駅に戻って午後6時18分発の帰りの列車に乗り込むまで、忙しい一日を過ごした。この日はトルーマンにとって大統領就任以来初となるニューヨーク公式訪問でもあり、分刻みでスケジュールがつまっていた。トルーマンが最初に訪れた先は空母フランクリン・デラノ・

ローズヴェルトの就任式が予定されているBNYであった。1万人の観衆の前に現れたトルーマンは、夫を亡くしたエレノア・ローズヴェルトとともにその年の4月29日にBNYでの進水式を終えていたローズヴェルトの艦上に立ち、演壇から同艦に対して正式に軍務に就くことを命じた。その後トルーマンは車でマンハッタン・ブリッジを渡ってブルックリンからマンハッタンへ戻り、市庁舎に立ち寄って市長ラガーディアと再度車に乗り込み、セントラル・パークを目指した。その間、沿道には500万人ものニューヨーク市民が現れ、その歓呼に応えながら、トルーマンはすでに100万人もの市民で埋めつくされたセントラル・パークへと入っていった。大観衆の前で演説を行ったトルーマンは、この日を「わが生涯最良の日」と称えてみせた。式典会場の西側を流れるハドソン川には戦艦ミズーリや空母ミッドウェー、同エンタープライズをはじめとする51隻に及ぶ戦艦・空母・駆逐艦・潜水艦など米海軍の主力艦船が7マイルに及ぶ隊列をつくってその威容を誇示していた。式典を終えたトルーマンはハドソン川上の戦艦ミズーリに移動し、甲板に埋め込まれた日本の降伏文書の銘板を確認してから海軍幹部や上下院議員、ニューヨーク及びニュージャージー州知事ら要人たちと提督室で開催された昼食会をともにした。それが終わると今度は4つの艦船で開催される艦上パーティーに移り、会場の一つであった駆逐艦レンショウの甲板にいたトルーマンの頭上では航空編隊によるショーが展開され、列をなして停泊する51隻の艦船からは21発の祝砲が大音響とともに打ち放たれた。終日続いたイベントにはラジオやニュース・フィルム、新聞、テレビ等約200のメディアによる取材が伴い、この日のイベントはかつてない規模で敢行されたのである<sup>35</sup>。

休みなく働いていた日々がようやく終わり、その努力が「輝かしい勝利」として結実した今、BNY労働者とその家族はもとより、BNYとつながる労働（部品製造、燃料精製、運送、通勤関係の交通など）に携わっていた人々やBNY労働者を相手に商売を営んでいた人々（クリーニング業や小商店、食堂など）は空前の規模で行われた祝祭を目の当たりにし、またそれに積極的に参加することで今までの苦勞が報われることを明確に実感することができた。「海軍の日」の式典以前から艦船が次々にハドソン川に現れてはマンハッタン西側の埠頭に停泊し始め、第26埠頭に入港した空母エンタープライズは10月17日に一般公開され、平日であるにもかかわらず7千人が見学を訪れ、週末までに毎時1万8千人が足繁く空母と埠頭の間を行き来する賑わいだった。霧のため入港が遅れていた戦艦ミズーリが第90埠頭で一般公開されるや否や、川べりへの進入路となった12番街ではたちまち交通渋滞が生じた。「海軍の日」当日はさらに凄まじく、朝7時までにハドソン川沿いの高速道路はどれも交通渋滞となり、地下鉄も同様であった。ある調査によれば、トルーマンらの演説や聖歌隊による『美しきアメリカ (America the Beautiful)』の合唱が行われたセントラル・パークでの式典開催中にラジオをつけていた人の94.8%がこの実況を聴いていたというほど人々はこの式典に関心を寄せ、積極的に関与したのである<sup>36</sup>。

対日戦の勝利がいよいよ迫り、ついにそれが実現する中で、ニューヨークには「戦争の英雄 (War Heroes)」が次々に来訪し、その都度派手な凱旋パレードが行われ、「海軍の日」以前から市全体が

祝賀ムードで覆われていた。6月19日にはヨーロッパ戦線で連合軍を勝利に導いたドワイト・アイゼンハワー、9月13日にはフィリピンで日本軍に降伏して囚われ、長い捕虜生活を送った後母国への帰還を果たし、その後マッカーサーとともに戦艦ミズーリでの調印式に立ち会ったジョナサン・ウェインライト、そして10月9日にはやはりミズーリでの調印式に出席し自ら文書に署名した海軍提督のチェスター・ニミッツが訪れ、いずれもニューヨーク市民から熱烈な歓迎を受けていた（三者ともに市から「名誉市民」の称号が与えられた）。米軍の最高司令官たるトルーマンが「海軍の日」に大艦隊の威容でハドソン川が埋め尽くされたニューヨークを訪れたことは、一連の「戦争の英雄」訪問のトリを飾るものであった。自らに縁の深いBNYに立ち寄り、そこで建造されたミズーリをイベントの中心に据えたことは、かつてミズーリの命名・進水式に臨んだ際にBNY労働者とニューヨーク市民を前にして誓った「公約」を履行することでもあった。

ただし、この「公約の履行」はむしろ地元ブルックリンが求めていた側面が大きい。というのも、トルーマンがニューヨークで戦勝記念イベントを催すこと自体は決まっていたものの、当初の予定では過密スケジュールのため、トルーマンのブルックリン訪問は予定されていなかったからである。これに不満を覚えた地元ブルックリンは、区長キャッシュモアが先頭に立って予定の変更を要求し、トルーマンのBNY訪問が実現したのである。このことは地元ブルックリンこそ、大統領から真っ先に戦勝記念の賛辞を受けるに値するという認識が広く共有されていたことを示しており、公職に就く者だけでなく、地域一帯が愛国者としての自らの努力が報われるべきという強い自負を持っていたことが分かる<sup>37</sup>。

戦時という非常時に勝利のため連日働き続けたBNY労働者やニューヨーク市民の愛国的献身はこうした祝祭によって公的に承認され、国家の要請に応えたことが評価された結果、彼らの愛国心は実体的な根拠を得たのである。それは曖昧模糊としたものでなく、ニューヨークという自らが生きる地（特にBNYという要衝）で軍を支える艦船を造り上げ、それらが活躍して勝利に貢献したという、明確な物語に支えられたものであった。そしてその物語の中心にはブルックリンなどの移民コミュニティに暮らす白人男性労働者が座していた。彼らは出身地や母語、宗教、生活文化といった点で様々に異なり、それ故に地縁や血縁という近しい関係を持つ者同士が集まる移民コミュニティに暮らしていたが、戦争が始まって異なる背景を持った移民コミュニティの者たちが同じ職場で同じ目的のために働き、それを祝するイベントに出席することで「アメリカ人」としての意識を共有した。

対日戦が始まると、BNYなどの軍需工場では多くの黒人やプエルトリカン、女性が働くようになっていたが、いずれの場所でも熟練工を独占して相対的に高い給料を得る白人男性労働者との差は歴然としていた。軍需工場での露骨な差別状態に対しては、A・P・ランドルフらが中心となって差別をやめるよう連邦政府に圧力をかけ、その結果、1941年6月25日に差別を禁じる大統領行政命令8802号が発令されていたが、そうした差別は戦時中も変わらずに存続したままであった。しかし、熟練工を独占したアイルランド系や南東欧系の白人男性労働者にとって重要なのは、この



時誰もが懸命に働き、自分たちは国のために尽くしたという事実であり、同じ現場に黒人や女性が存在しなかったことは大きな問題でもなければましてやその責任を云々される筋合いの問題でもないということであった。日々国家に多大な貢献を果たすハードワークに従事し、それが一連の祝祭的イベントを通じて—そして、それらは戦時や戦勝直後という特殊な時期に行われる数少ない特別な余暇の一つであった—公的に承認されたことで、彼らは名実ともに義務を果たした愛国的アメリカ市民として自己規定することが可能になったのである。それは、彼らがそのことを積極的に意識しているかどうかとは別に、実体的には彼ら労働者をアメリカ社会の主流に位置する「白人」として結びつける具体的な根拠であり、マイノリティや女性よりも高い地位にいる秩序を一層強化する「白人意識」として機能したのである。

戦争が終結するとBNYの労働者数は急減し、その後は朝鮮戦争の勃発などもあって1万人前後で推移した。1951年には市長インペリテリを実行委員長として創立150周年祭が開催され、トルーマンから祝いの手紙がBNYに送られるなど<sup>38</sup>、労働者や地元コミュニティの中で戦時から続く愛国的誇りや自信という遺産は継承されていたものの、BNYは時代の主流となった原子力艦船の建造に適応していない旧型の造船所であり、軍にとってもはや有用な施設ではなかった。

労働者数の減少はBNY周辺のコミュニティの劇的な変貌も伴った。実際、連邦政府商務省の支援を受けてフォーダム大学都市研究所と民間会社が共同で行った調査によれば、BNY周辺地域の人口は1960-1967年の間に11%減少し、住民構成で見ると白人は56%から24%と激減していた。しかし、同じ期間でみた労働者人口全体は27%も増加していた。それは、BNYでの労働から引退して郊外へ転居したり、BNYの縮小で整理解雇の対象となり、他地域の海軍造船所の求人に応じてブルックリンを離れる白人に代わって黒人・プエルトリカンが安価な労働力として流入してきたことを意味していた。実際、両者の割合は同じ時期に44%から75%に上昇していた<sup>39</sup>。

ブルックリン歴史協会が収集した元BNY労働者のオーラル・ヒストリーを読むと往時の労働や周辺コミュニティの様子を誇りと懐古の念で語るものに頻繁に出くわす<sup>40</sup>。一例を紹介しよう。1942年2月から1947年頃までBNYで働き、その後ニュージャージー州ベイオウンの海軍造船所に移籍して1950年まで働いたユダヤ系の元BNY労働者ソロモン・ブラッドスキーは、戦時中は全く休みがなく、残業さえあったがとにかく一生懸命働き、仲間とうまくやっていたと述べ、黒人やプエルトリカンも働いていたが何も差別などなかったと強調する。そして造船所の閉鎖について問われた時、以下のように怒りをぶちまけている。

「(筆者注：録音) テープを切らなくていい？聞きたいかい？俺は殺されちゃうよ。いいかい、ジョンソン(筆者注：第36代大統領のこと)、あいつはNASAを自分の故郷に置いた。議会の奴らはブルックリンから造船所を奪って連中がつくった他の造船所に移した。で、その連中はそれらも閉鎖した。もう二度と帰ってこない。今は民間会社が来ている。連中は造船所をここからなくそうとしているんだ。一つか二つしかないんじゃないか。今じゃ大勢の商売人 (commercial people) が

ここに来てるさ」

「そう、ブルックリンには仕事がたくさんあった。そのたくさん仕事が失われたんだ。憤慨の上ないね。俺ももうそこにはいない。もし俺がそこで働き続けていたら、気が狂っていただろう。仕事がなくなってね。…結局、政治さ」<sup>41</sup>

こうした怒りや悔恨は、第2次大戦当時にBNYに関わった多くの白人労働者が共有できるストーリーであった。彼らがBNYの往時に特権的な地位にあり続けたことは認識されない反面、強調されることは、自分たちは懸命に働き貢献したことであり、戦時という特殊な時期では「誰もが」一生懸命国のために尽くしていたという彼らにとっての「事実」である。たとえ、実際には白人男性がBNYの労働秩序の中で常に相対的に高い地位に就き、同じBNYで働きながらも黒人たちマイノリティ・女性は熟練工から排除され、双方の間には明確な境界が存在したという現実を前にしてもである。こうした戦時期の記憶は希少な余暇であった公的イベントによってさらに補強され、貴重な休日が一連のイベントで消費されたことで、その思いはより強く残った。厳しい労働とそれに報いる余暇としての公的イベントは相互に呼応し合う関係にあり、ニューディール期までに形成されていた白人男性労働者階級と公権力との相互依存的な関係は、こうして第2次大戦期という特殊な条件の中でさらに強化されたのである。そしてニューヨークという地は、その関係強化をもたらす最たる場所であった。様々な来歴と相違点を持ち、日々厳しい肉体労働に打ち込んでいた移民労働者たちはこうして愛国的な「白人」の「労働者」として形成されたのである。

## おわりに

BNYの例では、戦時期の祝祭的イベントを通じて国家に懸命に貢献しているという白人労働者階級の自負が公的に承認されるという形で、両者の間に緊密な関係が創られていることが明らかになった。しかし、戦争が終わると彼らの奉仕に対する国家の感謝は急速に希薄化し、BNYは国防省から真っ先に閉鎖対象に挙げられ、にべもなく突き放された。気がつけばかつて一緒に働いた仲間の多くは街を去り、コミュニティはその姿を著しく変化させていた。

21世紀のラスト・ベルト労働者の状況を追いつける金成隆一のレポートからは、これらと類似した怒りが確認できる。その中には勤勉に働いてきたこととともに、「昔はよく家族で出かけたりしていたのに…」といった、かつて享受できていた余暇への言及がしばしばみられる<sup>42</sup>。その一方で彼らの多くは自分が人種差別主義者ではないことを断言し、特権階層やこれにすり寄る政治家が支配する現状は間違っていると主張する。これは先に見た元BNY労働者ブラッドスキーの証言はもとより、筆者がこれまで分析してきたニューヨーク建設労組の反発に類似しているように思える<sup>43</sup>。時代や場所は異なっても、それぞれに共通するのは、不満が高まる際に、いずれも「白人」と「労働者階級」という集団的カテゴリーが結びついて顕在化することである。

ただし、その結びつき方は時代や地域の特徴によってそれぞれに異なる。それは、「白人労働者階級」という言葉でこうした人々を一般化して語ることの安易さを明らかにする。本稿が見てきたBNYの事例は、アメリカを代表する大都市に暮らし、そしてその中にある全米一の海軍造船所で働いているという極めて具体的な特徴が存在した。大統領はじめ公的権力を有する人物や機関はそのことを強く意識し、ニューヨークこそ厳しい対日戦を戦い抜いて栄光の勝利を得た偉大なアメリカを祝うに相応しい地として設定し、またBNY労働者とニューヨーク市民もそれを強く望んだのである。特殊な時期に具体的な意味を伴って行われた一連の祝祭的イベントはこの地に暮らし、働き続けた人々の苦労に報いるには十分なものだった。それは同時に、戦時期において維持されてきた白人男性労働者の優位な地位を強化こそすれ、弱めるものではなかった。様々な人々に「アメリカ人」と呼びかけて祝祭を実行しつつも、そのことに込められた意味とその効力は既存の権力秩序—白人男性労働者を優位な地位に置く—を一層強めるものとして働いたのである。

戦後のブルックリンの変容は急速に進み、特にBNYをはじめとする港湾地区で働く労働者の環境は、ニューヨーク全体で見ても、最も短期間で急速に変化した地域と言って良い。公権力の強力な介入によって労組の弱体化が進み、既存の権力秩序は根本的变化を遂げ、同時に著しい技術革新がもたらされたことで熟練労働者を最上位に置く労働秩序も激しく動揺した。造船、荷役、船舶など港湾関係の労働に従事する人々の環境は僅かな期間で一変したのである。

にもかかわらず、それに対抗する労組が多用したロジックは「アメリカ人として義務を果たした我々に対するリスペクト」であり、「愛国者として貢献してきたことがないがしろにされている」というアメリカニズムを前面に打ち出すものであった。自らを相対的に高い地位につけてきた既存の秩序が失われてはならないとする固執は、その反面でラディカルな運動で官民の攻勢に対抗しようとするマイノリティ労働者や共産党系の反主流派勢力に対する容赦ない敵対として現れた。ニューディールから第2次大戦にかけてつくられてきたアメリカニズムを基軸とする国家と白人労働者の関係は、自らが苦境に立たされたことでより鮮明にその内実が浮かび上がったのである。

注意しておくべきは、第2次大戦期のニューヨーク—とりわけ港湾地区では労資の紛争が絶えず起こっており、戦争への協力が叫ばれる中であっても、過重な負担が日常化する日々は労働者の不満を表面化させずにはおこななかったという点である。特に大西洋方面に展開する米軍の人員・物資の運搬において最重要拠点と位置づけられていたニューヨーク港湾地区の中心であるブルックリンでは作業中の事故も多く、戦時の矛盾が集中していた。ブルックリンにはBNYの他にも軍のロジスティックスを担う全米最大の拠点（ブルックリン・アーミー・ターミナル、ブッシュ・ターミナル）が存在し、対岸のニュージャージー州の沿岸地域も含めたニューヨーク港湾地区はまさに「軍都ニューヨーク」の象徴であった。それ故に、そこで働く労働者の負担は大きく、途方もなく厳しい要求が軍当局から頻繁に突き付けられる状態にあり、不満が出て当然の環境だったのである。

この点で興味深いのが、戦時に海軍や沿岸警備隊に人員供出を求められ、ドイツ軍の潜水艦が潜む大西洋を繰り返し往復してアメリカの戦争遂行に重要な貢献を続けていた船員たちの不満であ

る<sup>44</sup>。ニューヨークを拠点にする船員を組織していた全米海員組合（National Maritime Union, 以下NMU）の議長ジョセフ・クランは、1944年10月27日「海軍の日」と同日付で発行されたNMU機関紙 Pilotの中で、港湾当局関係者、海運会社、船舶で管理的地位にある者すべてが「戦時」という特別な時期を利用して船員たちに契約違反の残業を恒常的に行わせ、それに対する改善要求を拒否し続けていると糾弾した<sup>45</sup>。NMUは全米自動車労組など多くの労組がそうであったように、国家危急の時であるため、ストライキの停止を宣言し（no-strike-pledge）、さらに組合のスローガンとして「船を走らせ続けよう（Keep' Em Sailing）」を掲げ、戦時体制に全面協力する姿勢を打ち出していた<sup>46</sup>。にもかかわらず、当局や船会社はそれを悪用し、労働者に無理難題を強いているとして、クランは強い怒りをぶちまけたのである。クランの怒りは軍当局にさえ向けられていた。沿岸警備隊の業務に協力する船員があまりの酷使に対して正当な手続きで不満を表明すると、警備隊は彼らを軍紀違反として軍法会議にかけると恫喝したと非難するクランは、船員の間で警備隊が「ゲシュタポ」と呼ばれているという暴露まで行い、激しい憤りを露わにした<sup>47</sup>。

それゆえに、盛大に催された一連のイベントはそうした不満を抑える目的ももっていた。ただしそこで語られた、大変な苦勞をしている労働者の奮闘に心から感謝する、という公職者のスピーチは、白人男性労働者にとって形だけの言葉としてでなく、当然与えられるべき賛辞として受け止められる現実があったということでもある。ハードワークを求められ、実際にそれに応えてきたという現実が、歓喜に包まれるニューヨークでようやく報われたのである。さらに言えば、ニューヨークがアメリカの栄光を祝う具体的な場所として機能したことは、当地の白人男性労働者以外のニューヨーク市民も広くその愛国メッセージを抱擁したことを意味する。もちろん、一連のイベントで繰り出される感謝の言葉の受け止め方は既存の秩序の中で下位に置かれている者と白人男性労働者のそれとは異なっただけであろう。しかし、勝利に向かって進むアメリカがついに偉大な栄光を手にしたというストーリーは、秩序の中のどのポジションにしようとも、自身もその勝利に貢献した同じ「アメリカ人」として受け入れられるものでもあったのである。

「リベラルなニューヨーク」というイメージが一般に浸透し、政治的傾向でもラスト・ベルトのそれと東部大都市では大きく異なるとされ（金成のルポでは労働者自身がそう語っている）、実際にそうした指摘は一定の妥当性は持つとはいえ、9/11直後のこの地には強烈な愛国主義が噴き出し、第2次大戦期を彷彿とさせる愛国主義的催しが相次いだ。国家危急の事態に陥れば、日常の中に潜在していた攻撃的な愛国感情が溢れるという実態は、「リベラル・ニューヨーク」の脆弱性を示しており、その点は注意深く意識しておく必要があるだろう<sup>48</sup>。

トランプを支える白人労働者階級の不満や怒りが何に基づくのかは、本稿で見えてきたように、彼らの日常と生活基盤となるコミュニティに目をやり、日々の労働やそれ以外の生活の中で抱えている具体的な問題や関心を明らかにし、同時にそれらをより大きな歴史的文脈の中において俯瞰する作業を行うことが必要である。余暇と労働、余暇と権力、余暇と秩序形成の関係をローカルな地点



から検討し、それをアメリカ史の大きな流れの中で位置づけながら考察する作業は、現代の「トランプ支持者」たるラスト・ベルト労働者の実情を読み解く上でも重要な方法の一つとなり得るのではないだろうか。

本稿は日本学術振興会の科学研究費・基盤研究(C)「第2次世界戦後のニューヨーク港湾地区の衰退と都市秩序に関する史的考察」の研究成果の一部である。

- 1 例えば以下のようなものが挙げられる。J・D・ヴァンス(関根光宏、山田文訳)『ヒルブリー・エレジー—アメリカの繁栄から取り残された白人たち』(光文社、2017年)；ジョン・C・ウィリアムズ(山田美明、井上大剛訳)『アメリカを動かす「ホワイト・ワーキング・クラス」という人々—世界に吹き荒れるポピュリズムを支える“真・中間層”の実体』(集英社、2017年)；A・R・ホックシールド(布施由紀子訳)『壁の向こうの住人たち—アメリカ右派を覆う怒りと嘆き』(岩波書店、2018年)；ナンシー・アイゼンバーグ(渡辺将人監訳、富岡由美訳)『ホワイト・トラッシュ—アメリカ低層白人の四百年史』(東洋書林、2018年)。
- 2 例えば以下。Juana Summers, “The ‘Forgotten Tribe’ in West Virginia: Why America’s White Working Class Feels Left Behind,” *CNN*, Sept. 20, 2016; “Feeling Left Behind, White Working-Class Voters Turned Out for Trump,” *NPR*, Nov. 13, 2016; Brook Bolen, “Many of Us in Rural, Poor America Supported Trump. But He Will Hurt Us,” *Guardian*, Dec. 1, 2016.
- 3 Shuhei Minami, “In Search of New Direction: Labor History in an ‘Era of Trump,’” *Rikkyo American Studies* 39 (March 2017): 183-203; 拙稿「揺れる白人ブルーカラー労働者—「疎外」と「包摂」の間で」日比野啓、下河辺美知子編著『アメリカン・レイバー—合衆国における労働の文化表象』(彩流社、2017年)；同「アメリカ労働史から捉えた「白人労働者」—「トランプ現象」を読み解くカギとして」『大原社会問題研究所雑誌』第725号(2019年)。学会報告では以下。南修平「「反エスタブリッシュメント」が立ち現れる時—ジョン・V・リンジーとニューヨーク労働者の対立」アメリカ学会第51回年次大会シンポジウム(早稲田大学)、2017年6月3日。
- 4 かつて楽しめていた具体的余暇活動が失われたことに言及するものもあれば、もらえるはずの年金が払われなくなるあるいは失業や賃下げで期待していた生活が出来ないといった直接的・間接的な形で余暇を含む生活が奪われたことに対する怒りの声は枚挙に暇がない。かつて傘下の組合員と家族の生活を維持する拠り所であった炭鉱労組の集会で怒りと危機感を表明する人々はその典型と言えよう。Molly Parker, “‘Our Last Stand’: Thousands of Coal Miners Rally on US Capitol Lawn,” *Southern Illinoisian*, Sept. 8, 2016. 金成隆一の取材では、こうした声が多量に集められている。金成隆一『ルポ トランプ王国—もう一つのアメリカを行く』(岩波書店、2017年)。
- 5 タイトルも含め、本稿で「ニューヨーク」という語を使用する際、それはニューヨーク市を指すものとする。地理的区分を明示する必要がある場合に限り、ニューヨークに続いて「市」または「郊外」などの表記をする場合がある。
- 6 Eric Larrabee and Rolf Meyersohn, *Mass Leisure* (Glencoe: Free Press, 1958). メイヤーソンは『大衆の余暇』の刊行から10年後の1968年にアメリカにおける余暇社会学の歩みとその特徴を検証するなど、精力的に余暇研究を継続し、多くの論考を残している。Rolf Meyersohn, “Sociology of Leisure in the United States,” *Current Sociology* 16, no.1 (March 1968): 46-52. なお、1968年当時メイヤーソンは客員教授としてイギリスのバーミンガム大学現代文化研究所に在籍していた。そのイギリスでは1975年に余暇研究会が組織され、同会は1982年から雑誌『余暇研究 (*Leisure Studies*)』をスタートさせた。ここでも余暇研究における社会

学者の積極的役割が確認できる。直近の動きを見ても、2018年にスペインのマドリードに本拠を置く国際社会学会が余暇の学際的研究推進のため、学会内の研究委員会 (Research Committee, RC) として、余暇社会学研究会 (RC13) を設立し、同時に雑誌『国際余暇社会学研究 (*International Journal of the Sociology of Leisure*)』の刊行を始めている。筆者はこうした分野の専門家ではないが、社会学の余暇研究をめぐる活発な動きは出色である。

- 7 Justin Harmon, David Scott, Kyle M. Woosnam, "Leisure Studies in America and the Quandary of the "Experience Economy"," *International Journal of the Sociology of Leisure*, published online March 9, 2019 (the article is online first, not assigned to an issue yet), no page number.
- 8 "About NRPA," National Recreation and Park Association, accessed May 31, 2019. <https://www.nrpa.org/About-National-Recreation-and-Park-Association/>.
- 9 代表的なものとして、Lizabeth Cohen, *A Consumers' Republic: The Politics of Mass Consumption in Postwar America* (New York: Alfred A. Knopf, 2003); Alice Kessler Harris, *Out to Work: A History of Wage-Earning Women in the United States*, 20th Anniversary ed. with a New Epilogue (New York: Oxford University Press, 2003), especially, chap. 11; Cecilia M. Tsu, *Garden of the World: Asian Immigrants and the Making of Agriculture in California's Santa Clara Valley* (New York: Oxford University Press, 2013).
- 10 Tera W. Hunter, "Work That Body": African American Women, Work, and Leisure in Atlanta and the New South," in *Labor Histories: Class, Politics, and the Working-Class Experience*, ed. Eric Arnesen, Julie Greene, and Bruce Laurie (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 1998), 153-154, 170.
- 11 1930年代から第2次大戦期にかけてのこうした動きについては板津木綿子の研究が参考になる。Yuko Itatsu, "Beyond the Nationalism: A History of Leisure Discourse in and between the United States and Japan, 1910-1940" (PhD diss., University of Southern California, 2009), 14-27; Yuko Itatsu, "Leisure in Desperation: The Alliance and the Axis of Rhetoric in the Global Recreation Movement in 1930-1945," in *Japaneseness across the Pacific and Beyond*, ed. Tomoko Ozawa (Tokyo: Sairyusya, 2009), 167-169, 171-174, 178-183. また、労働者の余暇と労働時間の関係についての代表的研究は以下。Roy Rosenzweig, *Eight Hours for What We Will: Workers and Leisure in an Industrial City, 1870-1920* (Cambridge: Cambridge University Press, 1983).
- 12 Gary Gerstle, *Working-Class Americanism: The Politics of Labor in a Textile City, 1914-1960*, 1st Princeton ed. (Princeton: Princeton University Press, 2002); Lizabeth Cohen, *Making a New Deal: Industrial Workers in Chicago, 1919-1939* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990).
- 13 Nelson Lichtenstein, *Labor's War at Home: The CIO in World War II* (Cambridge: Cambridge University Press, 1982).
- 14 Gary Gerstle, "The Working Class Goes to War," *Mid-America: A Historical Review* 75, no.3 (October 1993), 305-306; Gerstle, *Working-Class Americanism*, 331-332.
- 15 拙稿「ブルックリン海軍造船所の閉鎖とニューヨーク都市労働者の生活世界」『一橋社会科学』第5号 (2008年); 同「ブルックリン・ドジャースを探して」—労働民衆史から捉えたブルックリン・ドジャースとその移転』『立教アメリカン・スタディーズ』第34号 (2012年); 同「支配者は誰か—第2次世界大戦後のニューヨーク港湾地区における権力闘争の考察」『長野県短期大学紀要』68号 (2013年) など。
- 16 拙稿「ブルックリン海軍造船所の閉鎖とニューヨーク都市労働者の生活世界」115-118頁; Tomas Berner, *The Brooklyn Navy Yard* (Charleston: Arcadia Publishing, 1999); Lynda Tepfer Carlson, "The Closing of the Brooklyn Navy Yard: A Case Study in Group Politics" (PhD diss., University of Illinois at Urbana-Champaign, 1974), 14-15.

- <sup>17</sup> “Skilled Labor Lack Feared in Navy Yard,” *New York Daily News*, May 22, 1940.
- <sup>18</sup> Letter from Harry Van Arsdale, Jr. to Captain Charles A. Dunn, U.S. Navy Industrial Manager, May 23, 1940, Box “Brooklyn Navy Yard,” Joint Industry of the Electric Industry Archives, Flushing, NY (hereafter, Local 3 Archives).
- <sup>19</sup> Letter from Charles A. Dunn to Harry Van Arsdale, Jr., May 28, 1940, Local 3 Archives; Letter from J. S. Macdonald, Project Manager to Harry Van Arsdale, Jr., Feb. 17, 1942, Local 3 Archives; Letter from J. S. Macdonald to Harry Van Arsdale, Jr., March 19, 1942, Local 3 Archives.
- <sup>20</sup> 拙稿「ブルックリン海軍造船所の閉鎖とニューヨーク都市労働者の生活世界」117-118頁。
- <sup>21</sup> Hanson W. Baldwin, “World’s Greatest Warship Is Launched in Brooklyn,” *New York Times*, Jan. 30, 1944, 1, 26.
- <sup>22</sup> United States Navy Yard, Brooklyn, N.Y., *Launching of the U.S.S. Missouri, Battleship No. 64*, Pamphlet in Solomon Brodsky Collection, Brooklyn Historical Society.
- <sup>23</sup> “Who We Are,” The Navy League of the United States, accessed May 28, 2019, <https://www.navyleague.org/who-we-are>.
- <sup>24</sup> “History of Navy Day,” Armed Force Day, accessed May 28, 2019, <https://afd.defense.gov/History/Navy-Day/>.
- <sup>25</sup> Ibid.
- <sup>26</sup> “Harding Lauds Roosevelt,” *New York Times*, Oct. 28, 1922, 16.
- <sup>27</sup> “Roosevelt Museum Site Is Selected,” *New York Times*, Oct. 28, 1922, 13. なお、誕生地に大統領図書館を建設するという計画は最終的に頓挫し、多くの関連史料はハーヴァード大学に寄贈され、その後何度か建設の試みがあったもののすべて成就しなかった。しかし、2013年にノースダコタ州議会が長年に渡ってローズヴェルト関連史料のデジタル化作業を続けてきたディキンソン州立大学に対し図書館建設費として1200万ドルの資金提供を行う議案を可決し、それに基づいて同大学が広大な土地を購入したことで状況は大きく動いている。ローズヴェルト大統領図書館財団 (Theodore Roosevelt Presidential Library Foundation) によれば、図書館は2020年に開館を予定しており、大統領図書館としては初めて全史料のデジタル化が実現され、来館者はそれらに容易にアクセスできるとされている。詳細は同財団のウェブサイトを参照。  
<https://www.trpresidentiallibrary.org/>
- <sup>28</sup> “Sagamore Hill,” National Park Service, accessed May 28, 2019, <https://www.nps.gov/sahi/index.htm>.
- <sup>29</sup> “Roosevelt Museum Site Is Selected.”
- <sup>30</sup> Ibid.
- <sup>31</sup> Ibid; “City Pays Tribute to American Navy and to Roosevelt,” *Brooklyn Daily Eagle*, Oct. 27, 1922, 24.
- <sup>32</sup> 同地を訪れて演説を行う様子は以下で確認できる。“TR at Forest Hills, New York, 1917 [2],” Library of Congress, accessed May 28, 2019, <https://www.loc.gov/item/mp76000174/>.  
1917年7月4日のローズヴェルトによる同地での演説はサガモア・ヒルの自宅へ帰る途中に立ち寄ったことで実現したもので、その日は地元のライフル協会幹部らと行動をともにしながら駅舎で演説を行っていた。1922年の「海軍の日」はニューヨーク中がローズヴェルト賛歌一色で染められたため、新たに建てられる聖ルカ教会の名称にローズヴェルトの名が冠されるとされていたものの、実際にはローズヴェルト自身のこの教会に対する関心は薄く、相互の関係も希薄であったことから、命名の話はすぐ立ち消えとなった。たまたま教会がこれまでに、ローズヴェルトが演説を行った駅舎の2階や信者宅で集会を開くなど、苦勞しながら活動を展開していたので、そこから新しい教会を建てる際に元大統領の名をつけるという話が出

てきたようである。以下参照。St. Luke's Church, *A Goodly Fellowship: A Centennial Celebration of Saint Luke's Church and Its People, 1913-2013* (Bloomington: Authorhouse, 2013), 43-50.

- 33 “Roosevelt Museum Site Is Selected.”
- 34 “City Pays Tribute to American Navy and to Roosevelt.”
- 35 Frank S. Adams, “City Warms to Him: President Acclaimed in Trips to the Navy Yard, City Hall, Park,” *New York Times*, Oct. 28, 1945, 1, 31; “Truman Pledges Armed Might of U.S. to Safeguarding World Peace, Justice,” *Brooklyn Daily Eagle*, Oct. 28, 1945, 1, 31.
- 36 Elliot Rosenberg, “Navy Day: How New York City Welcomed the American Armada Home from WWII,” *New York Daily News*, Aug. 14, 2017.
- 37 “Truman Wisely Stresses Need of International Co-operation,” *Brooklyn Daily Eagle*, Oct. 28, 1945, 18.
- 38 Letter from Harry S. Truman to Rear Admiral Paul B. Nibecker, USN Commander, New York Naval Shipyard, Jan. 29, 1951, Victor Lampel Papers, Brooklyn Historical Society.
- 39 Fordham University. Institute for Urban Studies, *The Brooklyn Navy Yard: A Plan for Redevelopment*. [Prepared by] Institute for Urban Studies, Fordham University [and] Tippetts-Abbett-McCarthy-Stratton, Engineers and Architects (New York: [s.n.], 1968), 9.
- 40 BNYに関する各種史料については、これまでブルックリン歴史協会が収集してきたことに加え、2011年11月よりBNY敷地内にあった旧海兵隊宿舎 (Building 92) を改築してオープンしたブルックリン海軍造船所センター (Brooklyn Navy Yard Center, 通称BLD 92) が積極的に収集活動を展開し、一般公開を行っている。同センターは様々な変遷を経た後にBNYの跡地利用を引き継いだ官民出身者で構成される非営利団体「ブルックリン海軍造船所開発会社 (BNYDC)」によって、同社の事業の一環として運営されている。
- 41 Interview with Solomon Brodsky by Benjamin Filene, Aug. 6, 1987, Brooklyn Navy Yard Oral History Collection, 1987-1989, Brooklyn Historical Society.
- 42 金成『ルポ トランプ王国』。
- 43 拙著『アメリカを創る男たち—ニューヨーク建設労働者の生活世界と「愛国主義」』(名古屋大学出版会、2015年)。
- 44 第2次大戦中に海軍の輸送任務に就いた民間の船員は敵の攻撃を受けて多大な犠牲者を出した。現在もその全容は正確に把握されておらず、死者・行方不明者の数は7千人から8千人強と推定されている。George J. Billy and Christine M. Billy, *Merchant Mariners at War: An Oral History of World War II* (Gainesville et al.: University of Florida Press, 2008), 9, 297.
- 45 “Keep’ Em Sailing,” *Pilot*, Oct. 27, 1944, 4, National Maritime Union and Seafarers International Union Reference File, Box 1, Folder 7 “Curran, Joseph: Clippings from the NMU Pilot,” Tamiment Library and Robert F. Wagner Archives, New York University.
- 46 NMU機関紙Pilotには常時議長クランの論説コーナーが設けられており、そのタイトルはもともと“Passing the Word”であった。しかし、真珠湾攻撃をきっかけにタイトルが変更され、組合スローガンと同じ“Keep’ Em Sailing”に改められた。1941年12月12日付のPilot以降この新タイトルが使用され始め、第2次大戦中から戦後直後まで維持され、1946年1月25日付より元のタイトルに戻された。このことだけでも、労働者がいかに総力戦体制に対して積極的な関与の姿勢を見せていたかが分かる。
- 47 “Keep’ Em Sailing.”
- 48 Shuhei Minami, “Reflecting Volatility, Fragility, and Diversity: A Wide and Narrow Range of New York City’s Political Culture Related to Madison Square Garden,” *Rikkyo American Studies* 38 (March 2016): 155-178.